

女神さま・オープンの運用状況

米国連続増配成長株オープン(愛称 女神さま・オープン)
追加型投信／海外／株式

2017年5月18日

女神さま・オープンでは、長期にわたって連続して増配している企業や、中長期的に成長が見込まれる企業に注目し、ポートフォリオを構築しています。今回のレポートでは、米国株式市場の動向と2017年1-3月期決算状況及び当面の運用方針についてお伝えいたします。

株式市場は半導体株やIT関連株など成長株が反発を牽引

足元の米国株式市場は、決算発表で好調な企業業績が示されたことから、過去最高値を更新する展開となっています。特にフィラデルフィア半導体株指数やナスダック総合指数などの上昇が際立っています。新製品や新サービス向けの需要が旺盛で関連する半導体企業やIT関連企業の業績が良好なことから、株価が上昇し、これらの指数を押し上げたことが要因としてあげられます。

また、昨年秋の大統領選挙後から株式市場が上昇した際は、金融や資本財、エネルギーなどバリュー株の上昇が牽引役となりましたが、3月以降は、IT関連や消費関連などグロース株の上昇が株式市場を牽引しています。

今後の見通しにつきましては、マクロ面では緩やかな景気拡大基調が続いていると考えられることに加え、良好な企業業績が継続すると見込まれることから、堅調な展開が続くと予想します。トランプ政権の税制改革の遅れや地政学リスクなどが上値を抑える要因になると考えられますが、いずれも景気や企業業績を悪化させる要因にはならないと思われ、株式市場の上昇基調は継続すると考えます。

企業業績は上方修正が継続、増配や株主還元を積極化

米国企業の2017年1-3月期決算は発表が進むにつれて上方修正が顕著となりました。4-6月期以降の業績予想についても上方修正されており、企業業績の改善基調は継続しています。

また、当ファンドで保有する連続増配銘柄の中では、ネクステラ・エナジーや3Mなど増配を実施した企業に加え、ペプシコやアメリプライズ・フィナンシャルなどは次期の増配や自社株買いプログラムの拡大などを発表し、投資家の注目を集める動きとなりました。今後も、好業績の継続を背景に、増配や自社株買いの拡大など株主還元を強化する動きは継続するものと考えられ、株式市場では良好な企業業績や株主還元策を評価する動きが個別銘柄ごとに強まってくると考えます。

本資料における銘柄紹介は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

各種株価指数の推移

(2016年10月3日～2017年5月15日、日次)



※2016年9月30日を100として指数化
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

S&P500種指数とグロース株/バリュー株相対株価の推移

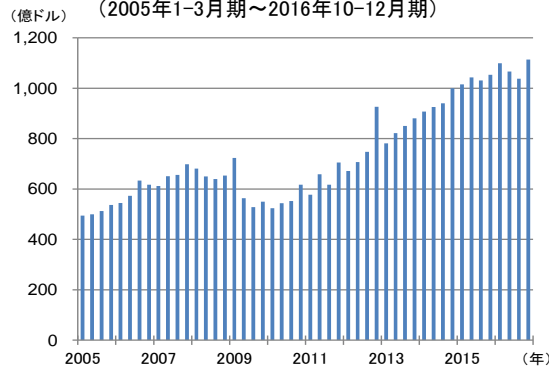
(2016年10月3日～2017年5月15日、日次)



※グロース株にはS&P500グロース指数、バリュー株にはS&P500/バリュー指数を使用
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

S&P500種指数構成銘柄の配当総額推移

(2005年1-3月期～2016年10-12月期)



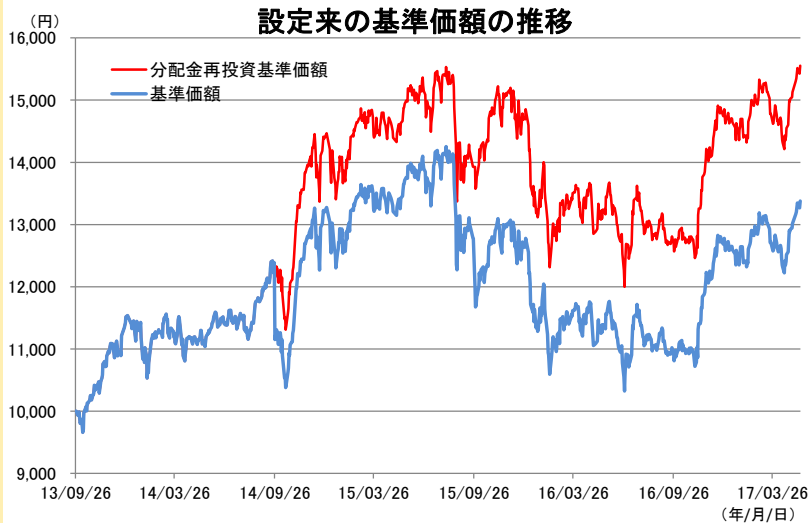
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国連続増配成長株オープン 愛称 女神さま・オープン
追加型投信／海外／株式

運用状況（作成基準日 2017年5月16日）



ファンドデータ（5月16日現在）	
基準価額(円)	13,379
残存元本(口)	2,958,278,522
純資産(円)	3,957,955,690
実質株式組入比率(%)	92.3
現金比率(%)	7.7
組入銘柄数	56

決算期	分配金(円)
第3期(2016年9月26日)	0
第2期(2015年9月28日)	800
第1期(2014年9月26日)	1,000

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※また、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。
 ※各決算期における分配金は1万口当たり（税引前）です。

組入上位10セクター		
	セクター名	比率
1	ソフトウェア・サービス	11.0%
2	小売	9.4%
3	資本財	9.0%
4	ヘルスケア機器・サービス	8.5%
5	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.2%
6	半導体・半導体製造装置	5.7%
7	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.4%
8	素材	4.7%
9	食品・飲料・タバコ	4.5%
10	各種金融	4.3%

組入上位10銘柄			
	銘柄名	セクター	比率
1	アマゾン・ドット・コム	小売	5.1%
2	アルファベット	ソフトウェア・サービス	4.1%
3	マイクロチップ・テクノロジー	半導体・半導体製造装置	3.2%
4	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	2.5%
5	アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.5%
6	シグネチャー・バンク	銀行	2.5%
7	クーパー	ヘルスケア機器・サービス	2.2%
8	アドビ・システムズ	ソフトウェア・サービス	2.2%
9	ロッキード・マーチン	資本財	2.2%
10	シェブロン	エネルギー	2.1%

※比率は、米国連続増配成長株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

連続増配銘柄は株価バリュエーションに留意し選別投資する一方、成長銘柄のウェイト付けを継続

当面の運用につきましては、緩やかな景気拡大と良好な企業業績を背景に堅調な展開が続くと予想し、連続増配銘柄では、2017年の配当成長見通しと株価バリュエーション、成長銘柄では高い競争力や独自の成長力に投資の視点をおき、銘柄選別を図りウェイト付けする方針です。

足元で保有する連続増配銘柄は良好な利益成長と増配を発表する企業が増加しており、他の企業も業績確度が高まるにつれて増配の可能性が高まると考えます。また、成長銘柄については、新製品投入により競争力が一段と高まることが期待される半導体関連企業や、顧客を囲い込むビジネスモデルで新たな付加価値を創造し独自の成長力を有するIT関連企業やヘルスケア機器企業へ投資します。

以上
(作成:グローバル・エクイティ運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**米国連続増配成長株オープン 愛称 女神さま・オープン
追加型投信／海外／株式**
米国連続増配成長株オープンに関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.566%（税抜1.45%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤証券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
飯塚中川証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
ごうぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第43号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
長野証券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
丸國証券株式会社	関東財務局長(金商)第166号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○			
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
豊証券株式会社	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(登録金融機関)					
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社近畿大阪銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社第三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大正銀行	近畿財務局長(登金)第19号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社豊和銀行	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	

<本資料に関するお問合わせ先>
カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)